

令和6年度

鏡野町水道事業会計予算書

鏡 野 町

令和 6 年度鏡野町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度鏡野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|----------|--------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 4,980 戸 |
| (2) | 給水量 | |
| | 年間総配水量 | 1,655,000 m ³ |
| | 一日平均配水量 | 4,534 m ³ |
| (3) | 主な建設改良事業 | |
| (イ) | 施設整備事業 | 199,703 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	613,516 千円
第 1 項	営業収益	366,002 千円
第 2 項	営業外収益	247,514 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	613,516 千円
第 1 項	営業費用	582,839 千円
第 2 項	営業外費用	28,377 千円
第 3 項	特別損失	300 千円
第 4 項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 165,853千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,928千円、過年度分損益勘定留保資金159,925千円で補てんするものとする。

収 入

第1款	資本的収入	288,050	千円
第1項	加入負担金	4,500	千円
第2項	企業債	40,000	千円
第3項	他会計補助金	242,550	千円
第4項	出資金	1,000	千円

支 出

第1款	資本的支出	453,903	千円
第1項	建設改良費	199,703	千円
第2項	企業債償還金	254,200	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	40,000 千円	証書借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,751 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、351,780千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,350千円と定める。

令和 6年 3月 4日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 6年 3月 26日議決

鏡野町議会議長 原 章倫

令和6年度鏡野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			613,516	
	1. 営業収益		366,002	
		1. 給水収益	352,812	
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他営業収益	11,190	
	2. 営業外収益		247,514	
		1. 受取利息及び配当金	1,140	
		2. 他会計補助金	109,230	
		3. 長期前受金戻入	136,843	
		4. 引当金戻入益	1	
		5. 雑収益	300	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			613,516	
	1. 営業費用		582,839	
		1. 原水及び浄水費	167,529	
		2. 配水及び給水費	46,837	
		3. 受託工事費	2,000	
		4. 総係費	94,273	
		5. 減価償却費	270,000	
		6. 資産減耗費	2,200	
	2. 営業外費用		28,377	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,777	
		2. 消費税	5,500	
		3. 雑支出	1,100	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

(消費税等込み)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			288,050	
	1. 加入負担金		4,500	
		1. 加入負担金	4,500	
	2. 企業債		40,000	
		1. 企業債	40,000	
	3. 他会計補助金		242,550	
		1. 他会計補助金	242,550	
	4. 出資金		1,000	
		1. 出資金	1,000	

(消費税等込み)

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			453,903	
	1. 建設改良費		199,703	
		1. 施設整備費	199,703	
	2. 企業債償還金		254,200	
1. 企業債償還金		254,200		

(消費税等込み)

**令和6年度鏡野町水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書**
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	7,499
	減価償却費	270,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 412
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 125
	長期前受金戻入額	△ 136,843
	受取利息及び受取配当金	△ 1,140
	支払利息	21,177
	資産減耗費	2,200
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,690
	未払金の増減額 (△は減少)	49,281
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	87
	小計	193,034
	利息及び配当金の受取額	1,140
	利息の支払額	△ 21,177
	業務活動によるキャッシュ・フロー	172,997
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 185,949
	他会計補助金等による収入	220,500
	加入者負担金による収入	4,090
	投資活動によるキャッシュ・フロー	38,641
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	40,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 254,200
	出資金による収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,200
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,562
	資金期首残高	250,444
	資金期末残高	248,882

(消費税等抜き)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	7	0	23,669	16,392	40,061	13,690	53,751
前年度	0	8	0	28,130	17,558	45,688	15,568	61,256
比 較	0	△ 1	0	△ 4,461	△ 1,166	△ 5,627	△ 1,878	△ 7,505

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	1,198	680	480	0	10,662	2,760	120	492	16,392
	前年度	1,310	702	610	0	10,476	3,000	120	1,340	17,558
	比 較	△ 112	△ 22	△ 130	0	186	△ 240	0	△ 848	△ 1,166

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	19,225	14,119	33,344	12,280	45,624
前年度	0	7	0	25,730	16,907	42,637	14,220	56,857
比 較	0	△ 2	0	△ 6,505	△ 2,788	△ 9,293	△ 1,940	△ 11,233

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	1,198	509	480	0	8,620	2,700	120	492	14,119
	前年度	1,310	647	610	0	9,910	2,970	120	1,340	16,907
	比 較	△ 112	△ 138	△ 130	0	△ 1,290	△ 270	0	△ 848	△ 2,788

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	2		4,444	2,273	6,717	1,410	8,127
前年度	0	1		2,400	651	3,051	1,348	4,399
比 較	0	1	0	2,044	1,622	3,666	62	3,728

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	0	171	0	0	2,042	60	0	0	2,273
	前年度	0	55	0	0	566	30	0	0	651
	比 較	0	116	0	0	1,476	30	0	0	1,622

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
給料	△ 4,461	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 4,461	支給対象人数の減に伴う減額
手当	△ 1,166	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,166	支給対象人数の減に伴う減額

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分	全職種	
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	281,428
	平均給与月額 (円)	316,407
	平均年齢 (歳)	46
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	313,486
	平均給与月額 (円)	353,477
	平均年齢 (歳)	50

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大学卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	6	1	14.3	4	0	0.0
	5	0	0.0	3	0	0.0
	4	1	14.3	2	0	0.0
	3	3	42.9	1	0	0.0
	2	0	0.0	その他	2	28.5
	1	0	0.0			
	計	5	71.5	計	2	28.5
令和5年4月1日現在	6	1	14.3	4	1	14.3
	5	1	14.3	3	0	0.0
	4	1	14.3	2	0	0.0
	3	2	28.5	1	0	0.0
	2	0	0.0	その他	1	14.3
	1	0	0.0			
	計	5	71.4	計	2	28.6

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長 参事	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事 (補) 技師 (補)

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	0
比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	5	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	4	1
比 率 (B)/(A) (%)	71.4	80.0	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.3	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	28.6	20.0	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	5,000	5,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.300	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	期間
水道施設運転管理業務委託料	105,000 千円	令和 6年度から 令和 8年度まで
公用車 1 賃借料	555 千円	令和 5年度から 令和 7年度まで
公用車 2 賃借料	674 千円	令和 4年度から 令和 7年度まで
公用車 3 賃借料	2,116 千円	平成30年度から 令和 6年度まで

水道施設運転管理業務委託料

前年度末までの支払 義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
令和5年度末まで	—	令和 6年度から 令和 8年度まで	105,000 千円	105,000 千円

公用車賃借料

前年度末までの 支払義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
令和5年度末まで	139 千円	令和 6年度から 令和 7年度まで	416 千円	416 千円
令和5年度末まで	337 千円	令和 6年度から 令和 7年度まで	337 千円	337 千円
令和5年度末まで	2,027 千円	令和6年度	89 千円	89 千円

令和5年度鏡野町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	314,340		
(2) その他の営業収益	17,950	332,290	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	156,990		
(2) 配水及び給水費	53,403		
(3) 総係費	58,801		
(4) 減価償却費	262,000		
(5) 資産減耗費	2,200	533,394	
営業利益			△ 201,104
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,140		
(2) 他会計補助金	111,480		
(3) 長期前受金戻入	127,837		
(4) 雑収益	58	240,515	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	22,837		
(2) 雑支出	1,100	23,937	216,578
経常利益			15,474
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300	300	△ 300
当年度純利益			15,174
前年度繰越利益剰余金			67,887
その他未処分利益剰余金変動額			50,000
当年度未処分利益剰余金			133,061

(消費税等抜き)

令和5年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	79,839	79,839
ロ	建 物	361,262	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 170,470	190,792
ハ	構 築 物	10,080,012	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,492,312	5,587,700
ニ	機 械 及 び 装 置	2,588,528	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,048,390	540,138
ホ	車 両 運 搬 具	2,794	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,187	607
ヘ	工 具 器 具 備 品	18,299	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,539	7,760
ト	建 設 仮 勘 定		625,526
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,032,362
	固 定 資 産 合 計		7,032,362
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		250,444
(2)	未 収 金		131,650
	貸 倒 引 当 金	△ 23,764	107,886
(3)	貯 蔵 品		1,055
	流 動 資 産 合 計		359,385
	資 産 合 計		7,391,747

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

2,029,656

ロ その他の企業債

3,200

企業債合計

2,032,856

固定負債合計

2,032,856

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

254,200

企業債合計

254,200

(2) 未 払 金

33,809

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

3,560

ロ 法定福利費引当金

730

引当金合計

4,290

流動負債合計

292,299

5 繰 延 収 益

長期前受金

7,152,431

収益化累計額

△ 3,528,616

繰延収益合計

3,623,815

負債合計

5,948,970

資 本 の 部

6 資 本 金

1,096,456

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

63,336

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

33,547

ロ 建設改良積立金

116,377

ハ 当年度未処分利益剰余金

133,061

利益剰余金合計

282,985

剰余金合計

346,321

資本金合計

1,442,777

負債資本合計

7,391,747

(消費税等抜き)

令和5年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 42,434千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	894	千円
1年超	842	千円
計	1,736	千円

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,460千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金781千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金5,000千円を使用する。

(4) 重要な非資金取引の内容

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ66,000千円である。

令和6年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	79,839	79,839
ロ	建 物	361,262	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 175,842	185,420
ハ	構 築 物	10,080,012	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,702,644	5,377,368
ニ	機 械 及 び 装 置	2,588,528	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,098,398	490,130
ホ	車 両 運 搬 具	2,794	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,187	607
ヘ	工 具 器 具 備 品	18,299	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,627	5,672
ト	建 設 仮 勘 定		807,075
	有 形 固 定 資 産 合 計		6,946,111
	固 定 資 産 合 計		6,946,111
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		248,882
(2)	未 収 金		150,340
	貸 倒 引 当 金	△ 23,764	126,576
(3)	貯 蔵 品		968
	流 動 資 産 合 計		376,426
	資 産 合 計		7,322,537

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

1,830,815

ロ その他の企業債

3,200

企業債合計

1,834,015

固定負債合計

1,834,015

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

238,841

企業債合計

238,841

(2) 未払金

83,090

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,148

ロ 法定福利費引当金

605

引当金合計

3,753

流動負債合計

325,684

5 繰延収益

長期前受金

7,377,021

収益化累計額

△ 3,665,459

繰延収益合計

3,711,562

負債合計

5,871,261

資本の部

6 資本金

1,097,456

7 剰余金

(1) 資本剰余金

63,336

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

33,547

ロ 建設改良積立金

116,377

ハ 当年度未処分利益剰余金

140,560

利益剰余金合計

290,484

剰余金合計

353,820

資本合計

1,451,276

負債資本合計

7,322,537

(消費税等抜き)

令和6年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 31,084千円である。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	590	千円
1年超	252	千円
計	842	千円

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,560千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金730千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金3,000千円を使用する。

令和6年度鏡野町水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	水道事業収益	613,516	610,219	3,297			
	営業収益	366,002	364,952	1,050			
	給水収益	352,812	343,752	9,060	水道使用料	352,812	・58,802千円×6期分
	受託工事収益	2,000	2,000	0	受託工事収益	2,000	・県道工事に伴う水道移転工事等
	その他営業収益	11,190	19,200	△8,010	材料売却益	1,540	・水道新規加入メーター等材料売却代
					負担金	9,000	・一般会計負担金
					手数料	650	・設計審査手数料 300千円 ・指定工事店登録手数料 350千円
	営業外収益	247,514	245,267	2,247			
	受取利息及び配当金	1,140	1,140	0	預金利息	1,140	・国債等利息
	他会計補助金	109,230	111,480	△2,250	他会計補助金	109,230	・企業債償還利子補助金 8,230千円 ・減価償却補助金 101,000千円
	長期前受金戻	136,843	132,346	4,497	長期前受金戻	136,843	・償却資産の減価償却見合い分の収益化
	引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	・過年度引当金余剰分
	雑収益	300	300	0	雑収益	300	・消費税調整額

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
水道事業費用		613,516	610,219	3,297			
	営業費用	582,839	575,480	7,359			
	原水及び浄水費	167,529	180,130	△ 12,601	給 料	5,541	・職員2名分 給料
					手 当	2,062	・期末勤勉 1,797千円 通勤 205千円 特殊勤務 60千円
					法定福利費	2,775	・共済 1,889千円、互助 12千円、 退職 864千円、災害 10千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	871	・賞与引当金繰入額 744千円 ・法定福利費引当金繰入額 127千円
					光 熱 水 費	1,500	・取水、浄水施設電灯料
					委 託 料	56,567	・原水、浄水水質検査等 ・井坂浄水場膜ろ過洗浄 ・水道施設運転管理業務
					修 繕 費	3,898	・水源逆洗、取水設備修繕 ・浄水場設備等修繕
					動 力 費	11,500	・浄水場、水源ポンプ等動力電気代
					薬 品 費	2,880	・水道用医薬品代
					受 水 費	79,935	・岡山県広域水道企業団 受水費 219千円×365日
	配水及び給水費	46,837	60,782	△ 13,945	給 料	6,800	・職員2名分 給料
					手 当	2,699	・期末勤勉 1,979千円、通勤 80千円 扶養 340千円、児童 240千円 特殊勤務 60千円
					法定福利費	3,141	・共済 2,536千円、互助 12千円、 退職 573千円、災害 20千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	890	・賞与引当金繰入額 739千円 ・法定福利費引当金繰入額 151千円
					光 熱 水 費	603	・ポンプ室等電灯料
					委 託 料	2,567	・配水池除草業務 ・漏水調査業務
					修 繕 費	15,357	・配給水管維持管理修繕費等
					路面復旧費	2,000	・消火栓、配給水管路面復旧補修費
					動 力 費	6,430	・配水施設等動力電気代
					材 料 費	6,350	・配給水管維持管理、量水器 定期交換分材料代

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		受託工事費	2,000	2,000	0	工事請負費	2,000	
		総 係 費	94,273	62,818	31,455	給 料	11,328	・職員3名分 給料
						手 当	8,483	・期末勤勉 3,738千円、扶養 858千円 通勤 395千円、管理職 492千円 時間外 2,760千円、児童 240千円
						法定福利費	7,169	・共済 4,977千円、互助 40千円、 退職 2,112千円、災害 40千円
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,992	・賞与引当金繰入額1,665千円 ・法定福利費引当金繰入額 327千円
						旅 費	300	・職員出張旅費
						備 消 品 費	2,000	・事務用消耗品、公用車消耗品、 施設用備品等
						燃 料 費	712	・公用車燃料代
						印刷製本費	350	・伝票、専用封筒印刷代
						通信運搬費	4,145	・遠方監視装置通信、郵送料、 電話代等
						委 託 料	50,637	・総合整備計画策定業務委託 ・水道検針委託 ・各種電算処理、機器保守委託等
						手 数 料	1,250	・水道料金口座振替手数料、 コンビニ収納、クレジット手数料等
						使 用 料 及 賃 借 料	1,302	・電柱共架料、公用車リース料等
						修 繕 費	400	・公用車修繕、法令点検代
						研 修 費	120	・日本水道協会等研修会参加費
						会費負担金	150	・日本水道協会会費負担金等
						保 険 料	885	・検針員保険、水道賠償保険、 建物自動車共済保険料
						雑 費	50	・公用車車検諸経費等
						貸倒引当金 繰 入 額	3,000	・貸倒引当金（滞納分）
		減価償却費	270,000	267,550	2,450	有形固定 資産減 価 却 費	270,000	・有形固定資産減価償却費
		資産減耗費	2,200	2,200	0	固定資産 除 却 費	2,200	・固定資産除却費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
						節	金 額	附 記
		営業外費用	28,377	32,439	△ 4,062			
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,777	22,839	△ 1,062	企業債利息	21,777	・企業債償還利子
		消 費 税	5,500	8,500	△ 3,000	消 費 税	5,500	・売りに上げに係る消費税
		雑 支 出	1,100	1,100	0	そ の 他 雑 支 出	1,100	・所得税還付の際の補てん分 ・消費税調整分
		特別損失	300	300	0			
		過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300	・減免に伴う過年度調定減
		予備費	2,000	2,000	0			
		予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	・予備費

(消費税等込み)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		288,050	344,500	△ 56,450			
加入負担金		4,500	4,500	0			
加入負担金		4,500	4,500	0	加入負担金	4,500	・給水装置新規加入負担金
企業債		40,000	100,000	△ 60,000			
企 業 債		40,000	100,000	△ 60,000	企 業 債	40,000	・水道事業債
他会計補助金		242,550	240,000	2,550			
他 会 計 補 助 金		242,550	240,000	2,550	他 会 計 補 助 金	242,550	・電源立地交付金分 130,000 ・一般会計繰入分 112,550
出資金		1,000	0	1,000			
出 資 金		1,000	0	1,000	出 資 金	1,000	

(消費税等込み)

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的支出		453,903	717,524	△ 263,621			
建設改良費		199,703	454,752	△ 255,049			
施設整備費		199,703	454,752	△ 255,049	委 託 料	4,543	・第1配水池整備事業 設計、監理業務
					工事請負費	195,160	・第1配水池築造工事
企業債償還金		254,200	262,772	△ 8,572			
企 業 債 償 還 金		254,200	262,772	△ 8,572	企 業 債 償 還 金	254,200	・企業債償還元金

(消費税等込み)